

視 察 報 告 書

公明党 二見英一

委員会名：生活環境常任委員会

期 間：平成29年10月18日（水）～10月20日（金）

視察都市等及び視察項目

- 1、消えないまちだ君整備促進事業について
- 2、地域コミュニティ協議会及び地域まちづくり交付金事業について
- 3、水道施設のダウンサイジング及びコンセッション方式による下水道事業について

1. 消えないまちだ君整備促進事業について(10月18日)

視察1日目に東京都町田市役所を訪問し、消えないまちだ君整備促進事業の視察を実施した。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発災時、町田市内では広域で電力供給が断たれ、夜には多くの帰宅困難者が道路に溢れた。また、道路照明も点灯せず、一時滞在施設等への誘導等に大きな支障が生じた。



こうした教訓を活かし、誰もが安全かつ安心して避難所等へ通行できるように、電気の供給が止まっても点灯し続ける街路灯を、官と民が連携して開発することとなった。

開発に当たっては、町田市と市内の企業集団「多摩高度化事業協同組合（まちだテクノパーク）」が共同で開発し、平成25年2月に官民連名で特許を出願し、同年10月4日に特許を取得した。

開発製品は従来型の停電時点灯街路灯（ソーラー街路灯）とは違い、既設の柱内にバッテリーユニットを設置するだけの工事で、景観を損なわず安全性に配慮し低コストで設置できるメリットがある。

また、バッテリーでの駆動時間は約24時間点灯することができ、なおかつ調光機能を搭載し電力消費を抑える工夫がされている。

なお、製品名は「消えないまちだ君」と市長が命名し、平成25年8月には商標登録を取得している。

平成26年度までに町田駅前通り及び市内の各駅周辺に設置し、平成27年度については町田市地域防災計画に基づき第一次啓開道路（救援物資配送等の救援ルート）に設置した。現在においても同計画に基づき順次施工中である。

所感：

災害時の教訓を活かした整備促進事業であり、市民の安全安心を最優先に取り組まれた事業であると感じた。

単一的に行政が計画し民間が施工するといったものではなく、製品の開発段階から共同で事業を進め、特許出願から取得まで官民連携の新しい取り組みとしてそれぞれが役割分担を明確にして取り組んでいた。

その結果、平成27年には自治体総合フェア「第7回協働まちづくり表彰」のグランプリを受賞した。

製品自体も外部器材の設置や柱を新設する必要もなく、既設の柱内に収まるバッテリーユニットを専用で開発し、景観の変化にも配慮したものであった。

町田市では主要道路の設置において全ての街路灯に施工するのではなく、一つおきに設置し、施工数を減らすなどの工夫を行っていた。そうした工夫を行えば低価格で設置できるメリットも踏まえ、本市の街路灯の設置数を考慮しても費用対効果は高く、本市としても検討すべきものと感じた。

2. 地域コミュニティ協議会及び地域まちづくり交付金事業について

(10月19日)

視察2日目は、香川県高松市役所を訪問し、地域コミュニティ協議会及び地域まちづくり交付金事業について視察を実施した。

高松市では平成22年2月15日に高松市自治基本条例を施行し、その条例第23条で地域コミュニティ協議会について定義している。一文を抜粋すると「市民が地域の個性を生かし、



自主的自立的に地域のまちづくりに取り組むため、その地域に住む人や団体などを構成員とし、一つの地域にひとつのみ、市長が認定する民主的に運営される組織と位置付け、市は協議会の活動を尊重し、適切な支援を行うこと」としてい

る。そのように定義した背景には、地域コミュニティの必要性として2つの変化に対応したためであった。

1つは「地域社会の変化」である。

全国的に人口減少、少子高齢化社会の到来で核家族化が進み、単身世帯・高齢化世帯の増加が始まっており、生活様式や価値観の多様性が生まれ地域住民の意識の変化が表れ始めた。その結果、地域での連帯感の希薄化や地域における課題の多様性などが顕著になり、地域組織の弱体化・担い手不足など根本的な問題に直面することになった。

2つ目は「地方分権の推進」である。

昨今、国による都道府県から市区町村への権限移譲による地方行政の整備や地域の実情に合った特色あるまちづくりなど地方分権の推進がされてきた。また、地域主体として推進するうえで自治体の能力強化や行政運営の透明性確保が必要となり行政と住民の協働が求められるようになった。

以上の変化に対応するために創造的協働型コミュニティの創出として地域住民が行動し解決するコミュニティを目指していくようになった。行政としてもその地域コミュニティを支援していくために、高松市では「地域まちづくり交付金事業」を立ち上げた。以前までは担当課ごとに存在していた15種類の多様な補助金事業をコミュニティ推進課所管の地域まちづくり交付金として一元化し、地域コミュニティ協議会に一括交付できるように制度改正を行った。また平成25年、26年には要綱を一部改正し交付金の使途に地域の裁量を活かせるように制限の緩和を行った。

このようにハード・ソフト面で交付金の使いやすさを重視した取り組みにより、地域コミュニティの活性化に資す姿勢が評価されている。

所感：

高松市の人口は約41万人で本市と同等の規模であるが市面積は約4倍と広域にわたっている。現在では約2,600の自治会を有し小学校区44地区に地域コミュニティ協議会がある。

今回は地域コミュニティ協議会の運営方針とまちづくり交付金事業について視察したが、いずれも先進的な取り組みであると感じた。地域コミュニティ支援策においては行政の一方通行的な施策ではなく、地域住民の意見や思いを広く取り入れた取り組みであると感じた。また交付金事業についてはいわゆる「しぼり」を撤廃し、対象事業を14事業から6事業に再編し、分かりやすさを重視し対象枠を広げることにより既存事業にこだわらず選定できるよう配慮した。

このような柔軟な姿勢は多くの自治体も参考にすべきことであり、本市の地域コミュニティの将来を考慮しても学ぶべきものが多くあった。

3. 水道施設のダウンサイジング及びコンセッション方式による下水道事業について（10月20日）

視察最終日は、静岡県浜松市を訪れ水道施設のダウンサイジング及びコンセッション方式による下水道事業について視察を実施した。

全国的に水道施設の耐震化長寿命化が推進される中、浜松市では、平成21年度に管路耐震化事業計画を策定し、平成23年度から耐震化事業に着手した。

当該事業計画は、市内にある基幹管路（400φ）236kmのうち、耐震化されていない119kmを14年間で全て耐震管路に更新し、平成36年度末までに耐震適合率100%を目指そうとするものである。

また、当市の総合計画の中で平成25年3月に将来人口推計値が発表されたことを受け、将来の水需要予測の見直しを行い、更新に当たっては単独で耐震管に更新するだけでなく、口径の見直しも行うこととした。

事業内容としては、耐震管路の布設替え、継手補強工法の導入、布設替え管路口径の見直しが主なものである。口径見直しを行うに当たり、市内主要管路46地点で実際の流量を計測し適正口径を算出した。その結果、ほぼ全ての管路口径をダウンサイジング化することができた。詳細な削減額は今後行う予定だが、口径のダウンサイジング化により約170億円のコスト縮減が試算されている。

2つ目の視察内容として、浜松市では西遠流域下水道のコンセッション方式事業を平成30年4月から実施することとしている。

コンセッション方式（公共施設等運営事業）とは利用料金の徴収を行う公共施設に関して行政側が施設所有権を有したまま運営権を民間事業者に委任する方式である。なお、期間を定め長期運営契約を行うものであり、当市の事業期間は20年としていた。長期契約、一括契約を行うことによりスケールメリットや民間の創意工夫の活用により効率化を実現し適正な運営を行えることを目的にしている。

西遠流域下水道は当市の下水道処理水量の約5割を占め市内11処理区中最大の処理区であり、平成28年4月に静岡県から浜松市に移管された。対象施設は3か所あり市東南部の西遠浄化センター、西南部の浜名中継ポンプ場、北東部の阿蔵中継ポンプ場である。



コンセッション方式導入の背景としては、静岡県が直営で行っていた当時は相当数の職員を配置していたが、市移管後は職員削減の流れのため増員は見込めなくなった。平成25年の委託調査でコンセッション方式を検討した結果、3名の増員のみで対応でき、市長方針とも合致したため導入する経緯となった。

総額の試算として市が継続して事業を行った場合の費用は約600億円であったが、PFI事業として行えば約555億円(45億円減)と試算した。一方、運営権の交渉段階で提案者からは約514億円で運営でき、約86億円削減できると提案された。なおかつ約25億円が運営権対価として歳入になるとされた。

本事業の効果として、使用水量減少による料金収入の減少問題や老朽化施設への更新費増大などの諸課題に資することが期待される。

所感：

上下水道事業を取り巻く全国的な問題として料金収入の減少や老朽施設更新投資費の需要、技術系職員の人材確保困難などは周知の事実として挙げられている。

そうした諸課題に対して長期的な視点での対策が必要となっていており、現行体制では対応が難しくなっている。今回視察したコンセッション方式は新たな運営体制整備の一環であり、民間のノウハウを最大限に活用した有効な取り組みであると感じた。

本市においても同様な事案が懸念され、先進事例をもとに調査研究すべきであると感じた。